

## 主要経済指標等 (2012年)

●人口	599万人
●GNI 総額	103.44億ドル
●GNI 一人あたり	1,690ドル
●経済成長率	3.4%
●失業率	7.7%
●対外債務残高	88.58億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	5.32億ドル
●D A C 分類	低所得国
●世界銀行分類	iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ニカラグア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	22.91	9.79(9.72)
2010年度	-	8.41	8.15(8.07)
2011年度	-	19.29	7.42(7.21)
2012年度	-	21.48	10.00(9.81)
2013年度	14.96	6.55	8.47
累 計	225.75	757.64	222.52(221.08)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	18.3%(1993)	11.9%(2005)
●目標2: 初等教育における純就学率	67.5%(1990)	93.9%(2010)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.07人(1990)	0.98人(2010)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	66.1人(1990)	24.4人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	170人(1990)	95人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.01%(2001)	0.03%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	73.9%(1990)	85.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## ニカラグアに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

ニカラグアに対する我が国の経済協力は 1964 年の研修員受入れに始まり、1990 年の民主的な大統領選挙の実施による内戦終了を受けて本格化した。我が国は同国に対して、無償資金協力および技術協力を中心に国道の主要橋梁の建設をはじめ、教育、保健医療、農業開発、人材育成、防災等の幅広い分野における支援を実施してきている。

## 2. 意義

ニカラグアは国民の 4 割強がいまだに貧困層に属し、都市部と農村部との貧困格差も顕著である。また、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性、人口の 3 分の 1 が首都圏に集中することによる同圏内での生活環境の悪化などが国家発展の障害となっている。このような状況にあるニカラグアを我が国が支援することは、同国の開発課題の解決や二国間関係の深化に貢献するとともに、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「地球規模課題への取組」の観点からも意義がある。

## 3. 基本方針

貧困削減と格差是正による安定した経済成長を基本方針とする。ニカラグアの安定した経済成長を後押しするため、貧困削減と格差是正に焦点をあて、経済の活性化に向けた基盤づくりおよび貧困層・地域における社会開発への支援を展開する。また、我が国の技術・知見を活用した環境保全・防災への支援を行う。

## 4. 重点分野

- (1) 経済の活性化に向けた基盤づくり: 道路インフラ等、経済開発の基盤となる社会資本を整備し、国家の基幹産業である農牧・水産業の振興と農村開発を支援することで、同国の経済基盤の底上げを図る。
- (2) 貧困層・地域における社会開発: 地方農村部や首都圏貧困地区の貧困層への支援として、施設整備を含む初等中等教育の質の改善、保健医療・衛生の改善等を通じた人々の生活の質の向上に貢献する。
- (3) 環境保全と防災: 都市への人口流入による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用した再生可能エネルギーおよび省エネルギーの導入などによる環境保全分野や災害リスクの軽減、災害発生時の対応などの防災分野における支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	19.29 億円 ・サンタフェ橋建設計画 (国債 2/4) (9.17) ・マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計 画 (国債 1/3) (7.69) ・草の根・人間の安全保障無償(27件) (2.43)	・家族とコミュニティのための社会リス ク予防・ケア統合行政サービス能力強 化プロジェクト [12.01~16.01]
2012年度	なし	21.48 億円 ・サンタフェ橋建設計画 (国債 3/4) (9.23) ・マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計 画 (国債 2/3) (10.33) ・草の根・人間の安全保障無償(21件) (1.92)	・初等教育算数指導力向上プロジェクト フェーズ 2 [12.09~15.09]
2013年度	14.96 億円 ・持続可能な電化及び再生可能エネル ギー促進計画 (14.96)	6.55 億円 ・サンタフェ橋建設計画(国債 4/4) (4.34) ・マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計 画(国債 3/3) (0.76) ・草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.45)	・農牧分野職業訓練改善プロジェクト [13.09~18.09]
2013年度 までの累計	225.75 億円	757.64 億円	222.52 億円(221.08 億円) 研修員受入 1,712 人 専門家派遣 506 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

## ニカラグア

表-3 我が国の対ニカラグア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	7.10 (5.35)	10.29	17.39
2010年	-	24.50	9.87	34.37
2011年	-	11.04	8.94	19.98
2012年	-	28.33	12.25	40.58
2013年	-	11.73	7.39	19.12
累計	-14.99	776.45 (7.63)	206.70	968.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	スペイン	182.59	米国	103.53	日本	43.77	デンマーク	37.95	オランダ	36.96	43.77	600.54
2009年	スペイン	146.08	米国	89.34	オランダ	30.95	ドイツ	28.80	スウェーデン	27.95	17.39	478.85
2010年	スペイン	106.59	米国	54.47	日本	34.37	デンマーク	31.83	ドイツ	27.72	34.37	395.85
2011年	スペイン	65.05	米国	61.70	デンマーク	35.03	スイス	22.26	ドイツ	21.81	19.98	336.45
2012年	米国	44.51	日本	40.58	ドイツ	22.11	スイス	21.06	スペイン	19.38	40.58	252.72

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	IDB Sp. Fund	78.47	EU Institutions	34.79	IMF-CTF	29.07	IDA	28.34	OFID	6.12	27.21	204.00
2009年	IDB Sp. Fund	115.45	IDA	69.81	EU Institutions	46.13	IMF-CTF	36.70	GFATM	14.11	23.02	305.22
2010年	IDB Sp. Fund	151.98	IDA	44.98	EU Institutions	21.89	IMF-CTF	19.53	GFATM	10.70	25.21	274.29
2011年	IDB Sp. Fund	159.21	IDA	52.01	EU Institutions	41.41	IMF-CTF	17.52	IFAD	7.56	19.69	297.40
2012年	IDB Sp. Fund	174.51	IDA	57.87	EU Institutions	29.18	GFATM	11.11	GAVI	7.45	19.61	299.73

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
国家運輸計画プロジェクト	12.12~14. 2

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
パソ・レアル橋建設計画準備調査	13.11~14. 8

出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
サン・ペドロ・デ・ロバゴ市ゴミ収集システム改善計画		
シンコ・ピノス市中学校増築計画		
ビジャ・サンディーノ市ゴミ収集システム改善計画		
カモアバ市ゴミ収集システム改善計画		
サン・フェルナンド市中学校建設計画		
ディリアンバ市障がい者青年研修センター建設計画		
マナグア・オリエンタル市場母子診療所医療機器整備計画		
エル・アヨーテ市中学校増築計画		
エル・サウセ市小学校改築計画		
サンタ・マリア・デ・パンタスマ市コラ地区水道システム改善計画		
サンタ・ロサ・デル・ベニョン市小中学校増築計画		
マタガルバ市エル・テベジャク小学校建設計画		
ムエジェ・デ・ロス・プエイエス市ゴミ収集システム改善計画		
サン・ファン・デル・スール市飲料水供給計画		
サン・ロレンソ市ゴミ収集システム改善計画		
トラ市飲料水供給計画		
プエルト・カベサス市ゴミ収集システム改善計画		

# 主なプロジェクト所在図

## メキシコ、中米諸国、パナマ

